

平成16年2月9日

株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)

http://www.murata.co.jp/

平成16年3月期第3四半期決算概要

業績等の概況

< 9か月通算 >

		連 結			個 別 (参考)		
		平成15年度9か月通算 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	平成14年度9か月通算 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	伸 率	平成15年度9か月通算 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	平成14年度9か月通算 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	伸 率
売 上 高	百万円	306,003	298,826	2.4	253,157	236,862	6.9
	(%)	(13.9)	(15.0)		(5.8)	(3.9)	
営 業 利 益	百万円	42,436	44,957	5.6	14,791	9,151	61.6
税金等調整前当期純 利益・経常利益(注)3	(%)	(14.9)	(15.2)		(13.2)	(7.9)	
	百万円	45,603	45,309	0.6	33,397	18,759	78.0
当 期 純 利 益	(%)	(9.4)	(9.6)		(9.9)	(7.3)	
	百万円	28,821	28,538	1.0	25,047	17,406	43.9
総 資 産	百万円	823,577	833,598	1.2	470,569	484,701	2.9
株 主 資 本	百万円	687,342	703,090	2.2	395,596	418,067	5.4
株主資本比率	%	83.5	84.3	-	84.1	86.3	-
1株当たり当期純利益	円	123.33	117.63	-	107.18	71.75	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	123.33	117.63	-	107.18	-	-
1株当たり株主資本	円	2,973.83	2,939.91	-	1,711.57	1,748.12	-
	(%)	(10.5)	(12.2)		(3.5)	(4.4)	
減 価 償 却 費	百万円	32,121	36,438	11.8	8,530	10,070	15.3
	(%)	(7.9)	(7.8)		(8.6)	(8.7)	
研 究 開 発 費	百万円	24,214	23,419	3.4	21,192	19,968	6.1
平均為替レート (対米ドル)	円	115.00	122.95	-			
(対ユーロ)	円	132.12	118.81	-			

< 第3四半期 >

		連 結			個 別 (参考)		
		当第3四半期 〔自平成15年10月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前第3四半期 〔自平成14年10月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	伸 率	当第3四半期 〔自平成15年10月1日〕 〔至平成15年12月31日〕	前第3四半期 〔自平成14年10月1日〕 〔至平成14年12月31日〕	伸 率
売 上 高	百万円	107,290	101,031	6.2	92,219	80,722	14.2
	(%)	(15.3)	(15.7)		(8.8)	(3.3)	
営 業 利 益	百万円	16,428	15,865	3.5	8,137	2,669	204.9
税金等調整前当期純 利益・経常利益(注)3	(%)	(15.9)	(15.1)		(17.2)	(8.1)	
	百万円	17,054	15,288	11.6	15,892	6,577	141.6
当 期 純 利 益	(%)	(10.1)	(9.4)		(12.1)	(8.9)	
	百万円	10,820	9,535	13.5	11,147	7,209	54.6
1株当たり当期純利益	円	46.52	39.70	-	47.92	30.02	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	46.52	39.70	-	47.92	-	-
	(%)	(10.5)	(12.2)		(3.3)	(4.4)	
減 価 償 却 費	百万円	11,281	12,346	8.6	2,995	3,436	12.8
	(%)	(7.3)	(7.6)		(7.7)	(8.4)	
研 究 開 発 費	百万円	7,817	7,687	1.7	6,924	6,572	5.4

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた企業会計の基準により作成しております。
2. 第3四半期の業績については、独立監査人による監査・レビューを受けておりません。
3. 連結は税金等調整前当期純利益、個別は経常利益であります。
4. 営業利益、税金等調整前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段()書は、売上高比であります。
5. 個別の平成14年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。

平成16年3月期 第3四半期業績の概況(連結) [米国会計基準]

平成16年2月9日

上場会社名 株式会社 村田製作所 (コード番号: 6981 東証・大証 第1部)
 (URL <http://www.murata.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 泰隆
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 竹村 善人 T E L (075) 955 - 6511

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

2. 平成16年3月期第3四半期の業績概況(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 表示金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税金等調整前 四半期(当期)純利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期第3四半期	306,003	(2.4)	42,436	(5.6)	45,603	(0.6)	28,821	(1.0)
平成15年3月期第3四半期	298,826		44,957		45,309		28,538	
(参考)平成15年3月期	394,955		59,187		59,094		39,467	

	基本的1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成16年3月期第3四半期	123	33	123	33
平成15年3月期第3四半期	117	63	117	63
(参考)平成15年3月期	163	47	163	47

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

表示金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年3月期第3四半期	823,577	687,342	83.5	2,973	83
平成15年3月期第3四半期	833,598	703,090	84.3	2,939	91
(参考)平成15年3月期	834,313	692,090	83.0	2,939	41

3. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結業績予想

	売上高	税金等調整前当期純利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	405,000	60,000	39,500	170	90

(2) 個別業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	331,500	40,000	36,000	155	76

(注) 1. 平成16年3月期の連結業績予想につきましては、平成15年11月10日に公表した見直しを変更してありません。
 2. 平成16年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。
 3. 上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4~5ページを参照願います。

経営成績(自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)

(1)経営成績

当第3四半期の世界の電子機器市場は、前四半期に急速に回復を示した携帯電話やパソコン、デジタルAV機器などの主要電子機器の生産が、クリスマス・年末商戦向け需要により引き続き活発に行われたことから、電子部品の需要も好調に推移しました。

用途別に見ますと、携帯電話は、カラー液晶ディスプレイモデルやカメラ搭載モデルといった高機能機種種の普及が進み、先進国で買い換え需要が活発化したことに加え、中国などの新興市場で新規加入者の拡大が続いたことから、生産台数が大幅に増加しました。コンピュータ関連機器は、ノートパソコンを中心に個人向けが伸びており、法人の買い替え需要も緩やかに上向いていますが、機器の価格下落が続きました。民生用電子機器は、PDPや液晶などの薄型大画面テレビやデジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどのデジタルAV機器が好調に推移しました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の急激な増加に対し、販売・生産体制を強化することにより納期対応を図り、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落に対しては、生産性の改善を中心としたコストダウンを推進するとともに、新製品への置き換えを進めることによって、収益体質の強化を図りました。

これらの結果、当第3四半期の当社の連結業績は、売上高が107,290百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は16,428百万円(同3.5%増)、税金等調整前当期純利益は17,054百万円(同11.6%増)、当期純利益は10,820百万円(同13.5%増)となりました。

製品別の売上高の概況は、次のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当第3四半期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、通信機器向けや民生機器向けの需要増加により、小型品や大容量品を中心に売上数量を大きく伸ばしましたが、販売価格の下落が大きく、売上金額は前年同期に比べ微減となりました。

その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ1.2%減の36,369百万円となりました。

〔抵抗器〕

この製品には、サーミスタ、半固定可変抵抗器、抵抗ネットワーク、高圧抵抗器などが含まれます。

当第3四半期は、前年同期に比べ、サーミスタ、半固定可変抵抗器が通信機器向けで伸長しましたが、高圧抵抗器が民生機器向けで大きく落ち込みました。

その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ2.3%減の3,430百万円となりました。

〔圧電製品〕

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当第3四半期は、セラミック発振子が、前年同期に比べ、リード端子付きの製品は減少しましたが、チップタイプの製品が増加したため、全体では微増となりました。一方、セラミックフィルタは、通信機器向けや民生機器向けで減少し、表面波フィルタも前年同期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ2.6%減の19,182百万円となりました。

〔高周波デバイス〕

この製品には、多層デバイス、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当第3四半期は、Bluetooth[®](注)モジュールが欧州の通信機器向けを中心に大幅に伸長し、多層デバイスのモジュール製品も携帯電話向けで大きく伸びました。

その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ26.2%増の17,721百万円となりました。

〔モジュール製品〕

この製品には、回路モジュール、各種電源が含まれます。

当第3四半期は、回路モジュールのうち、電圧制御発振子(VCO)は前年同期に比べ減少しましたが、その他の通信機器向けのモジュール製品が大幅に増加しました。また、電源は、通信機器向けや、PDPや液晶テレビ向けなどで伸び、前年同期を大きく上回りました。

その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ16.4%増の16,156百万円となりました。

〔その他製品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、各種センサ、各種コイルなどが含まれます。

当第3四半期は、EMI除去フィルタが民生機器向けで伸び、チップコイルも通信機器向けで好調でした。また、各種センサも日本の民生機器向けや産業用電子機器向けを中心に高い伸びを示しました。

その結果、全体の売上高は、前年同期に比べ10.5%増の14,055百万円となりました。

(注) Bluetooth[®]は米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

(2)業績見通し

通期の連結業績見通しにつきましては、平成15年11月に公表した見通しを修正しております。ただし、通期の個別業績見通しは、以下のとおり修正いたします。

〔連結業績見通し〕

	平成16年3月期 業績見通し	前期比 増減率
売上高	405,000百万円	2.5%
営業利益	57,000百万円	3.7%
税金等調整前当期純利益	60,000百万円	1.5%
当期純利益	39,500百万円	0.1%

〔個別業績見通し〕

	平成16年3月期 業績見通し	前期比 増減率	平成15年11月時点 での業績見通し
売上高	331,500百万円	5.8%	328,500百万円
営業利益	19,000百万円	73.1%	15,000百万円
経常利益	40,000百万円	55.9%	38,000百万円
当期純利益	36,000百万円	79.3%	30,500百万円

当社は厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 1 月 30 日付けで将来分支給義務免除の認可を、平成 16 年 1 月 1 日付けで過去分返上の認可をそれぞれ厚生労働大臣より受けております。当社の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計基準（「米国会計原則」）に準拠して作成しており、連結財務諸表上の当該代行部分の返上に伴い発生する損益は、代行部分の給付債務及び関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で計上されますが、現時点では返還完了の時期が未定であることから、当期の連結の業績予想には含めておりません。

ただし、日本の会計基準では、返還が過去分返上の認可日に行われたものとして損益を認識するため、個別の業績見通しにおける代行部分返上益（特別利益）については、現在算定中ではありますが、第 4 四半期に約 102 億円を見込んでおります。

当該予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより当該予想と乖離する結果となりうることをご承知おき下さい。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当第3四半期 (平成15年12月31日)		当中間期 (平成15年9月30日)		増減		前第3四半期 (平成14年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)	(823,577)	(100.0)	(834,660)	(100.0)	(11,083)	(1.3)	(833,598)	(100.0)
流動資産	575,927	69.9	582,545	69.8	6,618	1.1	568,564	68.2
現金及び預金	65,386		69,951		4,565		79,571	
有価証券	336,972		348,801		11,829		330,495	
売上債権	97,547		91,204		6,343		87,356	
たな卸資産	51,352		51,717		365		53,325	
その他流動資産	24,670		20,872		3,798		17,817	
固定資産	247,650	30.1	252,115	30.2	4,465	1.8	265,034	31.8
有形固定資産	219,731		225,044		5,313		242,858	
投資	12,125		11,169		956		7,693	
その他固定資産	15,794		15,902		108		14,483	
合計	823,577	100.0	834,660	100.0	11,083	1.3	833,598	100.0

(単位：百万円)

期別 科目	当第3四半期 (平成15年12月31日)		当中間期 (平成15年9月30日)		増減		前第3四半期 (平成14年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)	(136,235)	(16.5)	(137,832)	(16.5)	(1,597)	(1.2)	(130,508)	(15.7)
流動負債	72,443	8.8	72,213	8.6	230	0.3	69,511	8.4
短期借入金	4,284		4,547		263		2,708	
仕入債務	16,037		16,212		175		14,331	
その他流動負債	52,122		51,454		668		52,472	
固定負債	63,792	7.7	65,619	7.9	1,827	2.8	60,997	7.3
退職給付引当金	59,307		59,603		296		55,608	
その他固定負債	4,485		6,016		1,531		5,389	
(資本の部)	(687,342)	(83.5)	(696,828)	(83.5)	(9,486)	(1.4)	(703,090)	(84.3)
資本金	69,377		69,377		-		69,377	
資本剰余金	102,222		102,222		-		102,222	
利益剰余金	551,759		546,778		4,981		576,964	
その他の包括利益 (損失)累計額	17,812		17,739		73		14,828	
自己株式	18,204		3,810		14,394		30,645	
合計	823,577	100.0	834,660	100.0	11,083	1.3	833,598	100.0

比較連結損益計算書

< 9か月通算 >

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成15年度9か月通算 (平成15年4月1日～平成15年12月31日)		平成14年度9か月通算 (平成14年4月1日～平成14年12月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	306,003	100.0	298,826	100.0	7,177	2.4
売 上 原 価	189,798	62.0	184,622	61.8	5,176	2.8
販売費及び一般管理費	49,555	16.2	45,828	15.4	3,727	8.1
研究開発費	24,214	7.9	23,419	7.8	795	3.4
営業利益	42,436	13.9	44,957	15.0	2,521	5.6
受取利息及び配当金	1,221	0.4	1,992	0.7	771	38.7
支払利息	67	0.0	59	0.0	8	13.6
有価証券評価損	14	0.0	1,819	0.6	1,805	99.2
その他(純額)	2,027	0.6	238	0.1	1,789	-
税金等調整前当期純利益	45,603	14.9	45,309	15.2	294	0.6
法人税等	16,782	5.5	18,538	6.2	1,756	9.5
過年度法人税等還付額	-	-	1,767	0.6	1,767	-
当期純利益	28,821	9.4	28,538	9.6	283	1.0

(注) 財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第130号 (包括利益の報告) に基づく包括利益 (資本取引以外の資本勘定の増減) は次のとおりであります。

	平成15年度9か月通算		平成14年度9か月通算		増 減	
当期純利益	28,821	百万円	28,538	百万円	283	百万円
その他の包括利益(損失)	1,406		8,910		10,316	
(有価証券未実現損益)	(2,471)		(284)		(2,755)	
(最小年金負債調整勘定)	(5,856)		(2,557)		(8,413)	
(デリバティブ未実現損益)	(4)		(59)		(55)	
(為替換算調整勘定)	(6,925)		(6,128)		(797)	
包 括 利 益	30,227		19,628		10,599	

比較連結損益計算書

< 第3四半期 >

(単位：百万円)

期別 科目	当第3四半期 (平成15年10月1日～平成15年12月31日)		前第3四半期 (平成14年10月1日～平成14年12月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	107,290	100.0	101,031	100.0	6,259	6.2
売上原価	66,062	61.6	61,610	61.0	4,452	7.2
販売費及び一般管理費	16,983	15.8	15,869	15.7	1,114	7.0
研究開発費	7,817	7.3	7,687	7.6	130	1.7
営業利益	16,428	15.3	15,865	15.7	563	3.5
受取利息及び配当金	255	0.3	682	0.7	427	62.6
支払利息	26	0.0	22	0.0	4	18.2
有価証券評価損	-	-	1,487	1.5	1,487	-
その他(純額)	397	0.3	250	0.2	147	58.8
税金等調整前当期純利益	17,054	15.9	15,288	15.1	1,766	11.6
法人税等	6,234	5.8	5,937	5.9	297	5.0
過年度法人税等還付額	-	-	184	0.2	184	-
当期純利益	10,820	10.1	9,535	9.4	1,285	13.5

(注) 財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第130号 (包括利益の報告) に基づく包括利益 (資本取引以外の資本勘定の増減) は次のとおりであります。

	当第3四半期		前第3四半期		増 減	
当期純利益	10,820	百万円	9,535	百万円	1,285	百万円
その他の包括利益 (損失)	73		1,665		1,592	
(有価証券未実現損益)	(871)		(352)		(1,223)	
(最小年金負債調整勘定)	(1,308)		(1,248)		(2,556)	
(デリバティブ未実現損益)	(24)		(61)		(85)	
(為替換算調整勘定)	(2,228)		(126)		(2,102)	
包 括 利 益	10,747		7,870		2,877	

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社

53社 ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

1社 (うち持分法適用会社数 1社、Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

平成15年9月中間期と比べ、異動はありません。

追加情報

厚生年金基金の代行部分返上益の計上時期

当社及び子会社1社は厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に将来分支給義務免除の認可を、平成16年1月1日に過去分返上の認可をそれぞれ厚生労働大臣から受けております。当該代行部分の返上に伴い発生する損益は、発生問題専門委員会基準書第03-2号に基づき、代行部分の給付債務及び関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で計上されますが、当該代行部分の返還完了時期は未定であることから、連結の業績予想には含めておりません。

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

< 9か月通算 >

(単位：百万円)

期 別 製品別	平成15年度 9か月通算 (平成15年4月1日～平成15年12月31日)		平成14年度 9か月通算 (平成14年4月1日～平成14年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	110,897	34.8	110,725	37.7	172	0.2
抵 抗 器	10,168	3.2	10,450	3.6	282	2.7
圧 電 製 品	58,244	18.3	57,976	19.7	268	0.5
高周波デバイス	49,544	15.6	37,157	12.6	12,387	33.3
モジュール製品	45,957	14.4	40,073	13.6	5,884	14.7
そ の 他 製 品	43,574	13.7	37,562	12.8	6,012	16.0
計	318,384	100.0	293,943	100.0	24,441	8.3

< 第3四半期 >

(単位：百万円)

期 別 製品別	当第3四半期 (平成15年10月1日～平成15年12月31日)		前第3四半期 (平成14年10月1日～平成14年12月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	39,668	34.6	35,714	37.0	3,954	11.1
抵 抗 器	3,552	3.1	3,167	3.3	385	12.2
圧 電 製 品	19,411	16.9	19,095	19.7	316	1.7
高周波デバイス	18,365	16.0	11,378	11.8	6,987	61.4
モジュール製品	18,103	15.8	14,715	15.2	3,388	23.0
そ の 他 製 品	15,563	13.6	12,512	13.0	3,051	24.4
計	114,662	100.0	96,581	100.0	18,081	18.7

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 製品別諸表については、主たる事業である電子部品及びその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	当第3四半期 (平成15年12月31日)		当中間期 (平成15年9月30日)		増 減		前第3四半期 (平成14年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
コ ン デ ン サ	16,080	32.6	12,781	30.8	3,299	25.8	12,215	32.5
抵 抗 器	1,681	3.4	1,559	3.8	122	7.8	1,470	3.9
圧 電 製 品	7,903	16.1	7,674	18.5	229	3.0	6,676	17.7
高周波デバイス	7,126	14.5	6,482	15.6	644	9.9	5,998	16.0
モジュール製品	8,984	18.2	7,037	16.9	1,947	27.7	6,462	17.2
そ の 他 製 品	7,484	15.2	5,976	14.4	1,508	25.2	4,797	12.7
計	49,258	100.0	41,509	100.0	7,749	18.7	37,618	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

1. 製品別売上高

< 9か月通算 >

(単位：百万円)

期別 製品別	平成15年度9か月通算 (平成15年4月1日～平成15年12月31日)		平成14年度9か月通算 (平成14年4月1日～平成14年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	105,688	34.7	113,356	38.1	7,668	6.8
抵抗器	10,103	3.3	10,836	3.6	733	6.8
圧電製品	56,813	18.6	58,863	19.8	2,050	3.5
高周波デバイス	46,961	15.4	36,084	12.1	10,877	30.1
モジュール製品	43,910	14.4	40,808	13.7	3,102	7.6
その他製品	41,493	13.6	37,858	12.7	3,635	9.6
製品売上高計	304,968	100.0	297,805	100.0	7,163	2.4

< 第3四半期 >

(単位：百万円)

期別 製品別	当第3四半期 (平成15年10月1日～平成15年12月31日)		前第3四半期 (平成14年10月1日～平成14年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	36,369	34.0	36,807	36.6	438	1.2
抵抗器	3,430	3.2	3,511	3.5	81	2.3
圧電製品	19,182	17.9	19,702	19.6	520	2.6
高周波デバイス	17,721	16.6	14,040	13.9	3,681	26.2
モジュール製品	16,156	15.1	13,882	13.8	2,274	16.4
その他製品	14,055	13.2	12,722	12.6	1,333	10.5
製品売上高計	106,913	100.0	100,664	100.0	6,249	6.2

2. 用途別売上高(当社推計値に基づいております)

< 9か月通算 >

(単位：百万円)

期別 用途別	平成15年度9か月通算 (平成15年4月1日～平成15年12月31日)		平成14年度9か月通算 (平成14年4月1日～平成14年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ビデオ	35,969	11.8	36,073	12.1	104	0.3
オーディオ	13,327	4.4	15,801	5.3	2,474	15.7
民生計	49,296	16.2	51,874	17.4	2,578	5.0
通信	127,208	41.7	112,124	37.7	15,084	13.5
E D P・その他	59,622	19.5	66,781	22.4	7,159	10.7
産電計	186,830	61.2	178,905	60.1	7,925	4.4
家電・その他	68,842	22.6	67,026	22.5	1,816	2.7
製品売上高計	304,968	100.0	297,805	100.0	7,163	2.4

< 第3四半期 >

(単位：百万円)

期別 用途別	当第3四半期 (平成15年10月1日～平成15年12月31日)		前第3四半期 (平成14年10月1日～平成14年12月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ビデオ	13,068	12.2	11,248	11.2	1,820	16.2
オーディオ	4,163	3.9	4,555	4.5	392	8.6
民生計	17,231	16.1	15,803	15.7	1,428	9.0
通信	46,345	43.4	41,581	41.3	4,764	11.5
E D P・その他	20,354	19.0	21,625	21.5	1,271	5.9
産電計	66,699	62.4	63,206	62.8	3,493	5.5
家電・その他	22,983	21.5	21,655	21.5	1,328	6.1
製品売上高計	106,913	100.0	100,664	100.0	6,249	6.2

(注) 1. 「E D P・その他」には、コンピュータ、コンピュータ関連機器、複写機、計測機器などを含んでおります。

2. 「家電・その他」には、カーエレクトロニクス、家庭用電気機器(エアコン、冷蔵庫、照明器具等)などを含んでおります。

3. 地域別売上高

< 9か月通算 >

(単位：百万円)

期 別 地 域 別	平成15年度9か月通算 (平成15年4月1日～平成15年12月31日)		平成14年度9か月通算 (平成14年4月1日～平成14年12月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
南北アメリカ	30,670	10.1	40,195	13.5	9,525	23.7
ヨーロッパ	45,349	14.9	40,259	13.5	5,090	12.6
アジア・その他	117,966	38.6	114,411	38.4	3,555	3.1
海外計	193,985	63.6	194,865	65.4	880	0.5
日本	110,983	36.4	102,940	34.6	8,043	7.8
製品売上高計	304,968	100.0	297,805	100.0	7,163	2.4

< 第3四半期 >

(単位：百万円)

期 別 地 域 別	当第3四半期 (平成15年10月1日～平成15年12月31日)		前第3四半期 (平成14年10月1日～平成14年12月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
南北アメリカ	10,024	9.4	12,221	12.1	2,197	18.0
ヨーロッパ	16,314	15.2	14,494	14.4	1,820	12.6
アジア・その他	41,915	39.2	40,014	39.8	1,901	4.8
海外計	68,253	63.8	66,729	66.3	1,524	2.3
日本	38,660	36.2	33,935	33.7	4,725	13.9
製品売上高計	106,913	100.0	100,664	100.0	6,249	6.2